



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東  
 コード番号 2454 URL <https://corp.allabout.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 森田 恭弘 TEL 03-6362-1300  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 <https://corp.allabout.co.jp/ir>  
 決算説明会開催の有無：無 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明会を中止し、決算説明記事を上記URLに掲載予定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,604	4.9	430	268.3	436	446.5	200	—
2019年3月期	14,870	6.7	116	△82.5	79	△87.9	△29	—

(注) 包括利益 2020年3月期 208百万円 (—%) 2019年3月期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	15.24	15.00	5.6	8.0	2.8
2019年3月期	△2.25	—	△0.8	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2百万円 2019年3月期 △39百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,655	4,037	65.1	279.96
2019年3月期	5,299	3,848	66.0	266.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,680百万円 2019年3月期 3,499百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	935	△244	△20	2,411
2019年3月期	△142	△622	△47	1,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	26	—	0.7
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	39	19.7	1.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により現時点では合理的に算定することが困難なため未定としております。今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	13,596,700株	2019年3月期	13,577,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	451,278株	2019年3月期	451,198株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,139,182株	2019年3月期	13,104,217株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,606	△2.0	115	61.0	143	447.0	46	—
2019年3月期	2,658	△10.5	71	△79.5	26	△92.5	△50	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.53	3.48
2019年3月期	△3.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	3,935		2,910		73.8	220.90		
2019年3月期	3,736		2,884		77.0	219.17		

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,903百万円 2019年3月期 2,876百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に昨年末にかけて緩やかな回復基調で推移したものの、本年初めからの新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、世界規模の経済的難局が想定される状況となっております。

このような経営環境下で当社グループは、「個人のチカラをベースに既存の情報流・商流・製造流を創りなおすイノベーションプラットフォームとなる」というビジョンのもと、専門の知識や経験を持った“ガイド”が分野別に情報発信する総合情報サイト「All About」のサービス拡大のほか、トライアルマーケティング&コマース「サンプル百貨店」における商品拡充や自社ポイントの導入など、利用者の皆様及びマーケティング活動を行う法人への価値提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,604百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は430百万円（同268.3%増）、経常利益は436百万円（同446.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失29百万円）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### (マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、コンテンツマーケティングやプログラマティック広告売上が前年同期に比べて減少いたしました。グローバルマーケティング売上が伸びました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は3,585百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益は490百万円（同8.6%増）となりました。

#### (コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、デジタルコンテンツ販売マーケットプレイス「DLmarket」が2019年6月に運営終了したことによる売上減少がありました。主力の「サンプル百貨店」では、商品拡充や自社ポイント導入等、会員に対するサービス向上に努めたことにより売上を増加させ、また、価格設定や在庫管理等を徹底し、利益改善を進めてまいりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は12,019百万円（前連結会計年度比6.3%増）、セグメント利益は269百万円（同480.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が670百万円増加した一方、商品及び製品が69百万円、未収還付法人税等が73百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主にのれんが23百万円、ソフトウェアが42百万円、投資有価証券が26百万円、繰延税金資産が19百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主に買掛金が39百万円、未払法人税等が108百万円、未払消費税等が40百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が1百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を200百万円計上したこと及び26百万円の配当実施により利益剰余金が173百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、935百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が338百万円、減価償却費が174百万円、減損損失が74百万円、たな卸資産の減少額が60百万円、法人税等の還付額が75百万円発生したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が30百万円、無形固定資産の取得による支出が219百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の減少となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が8百万円発生した一方、配当金の支払額が26百万円発生したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	66.0	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.2	108.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであり、また、有利子負債がないため記載しておりません。また、2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、主にコンシューマサービスセグメントにおける「サンプル百貨店」の継続的な成長や、NTTドコモが運営する総合通販サイト「dショッピング」の共同運営を2020年7月から開始予定であることなどを背景に増収増益を見込んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により現時点では合理的に算定することが困難なため未定としております。今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

現時点では、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、主に以下のような新型コロナウイルス感染症の影響を想定しておりますが、これに限るものではなく、影響の度合いについては合理的に算定することが困難であると認識しております。

生活者のデジタルメディアやeコマースの利用等につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に伴い利便性の認知が向上し増加すると予測しております。また、法人におけるWeb広告出稿等のデジタルマーケティング活動は短期的には全般的に減少するものの、一部業種では増加する可能性があり、かつ、中長期的にはデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し需要が増加すると予想されます。

デジタルメディアやリアルマーケティング&コマースを事業の主軸とする当社グループはこうした変化を機会と捉え、リアルイベントのオンライン開催や業務プロセスのリモートワーク化を推進し、更なる事業拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,741,142	2,411,206
売掛金	1,676,128	1,638,890
商品及び製品	397,973	328,761
未成制作費	1,666	2,209
前払費用	36,226	50,314
未収還付法人税等	73,890	—
その他	142,212	102,589
貸倒引当金	△27,644	△24,530
流動資産合計	4,041,595	4,509,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,184	138,184
減価償却累計額	△73,722	△85,583
建物(純額)	64,461	52,600
工具、器具及び備品	151,143	128,554
減価償却累計額	△104,621	△88,650
工具、器具及び備品(純額)	46,522	39,903
有形固定資産合計	110,983	92,503
無形固定資産		
のれん	43,345	19,734
ソフトウェア	441,227	398,571
ソフトウェア仮勘定	25,512	42,647
その他	522	522
無形固定資産合計	510,608	461,477
投資その他の資産		
投資有価証券	125,061	98,732
関係会社株式	49,166	51,852
破産更生債権等	2,192	2,392
長期貸付金	15,905	10,445
差入保証金	319,870	319,639
繰延税金資産	116,954	97,025
その他	25,129	25,000
貸倒引当金	△17,977	△12,517
投資その他の資産合計	636,303	592,570
固定資産合計	1,257,895	1,146,551
資産合計	5,299,491	5,655,992

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,045,935	1,084,941
未払金	21,527	13,829
未払費用	215,631	200,133
未払法人税等	2,783	110,789
未払消費税等	13,084	53,175
前受金	10,696	37,866
預り金	28,179	15,596
賞与引当金	5,605	6,200
その他	32,792	18,235
流動負債合計	1,376,237	1,540,766
固定負債		
退職給付に係る負債	34,939	36,687
資産除去債務	38,100	38,100
その他	1,976	2,615
固定負債合計	75,016	77,402
負債合計	1,451,253	1,618,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208,377	1,212,420
資本剰余金	2,207,693	2,211,736
利益剰余金	787,682	961,639
自己株式	△704,335	△704,392
株主資本合計	3,499,416	3,681,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,263
その他の包括利益累計額合計	—	△1,263
新株予約権	7,236	6,687
非支配株主持分	341,583	350,994
純資産合計	3,848,237	4,037,822
負債純資産合計	5,299,491	5,655,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,870,198	15,604,645
売上原価	7,734,900	7,554,905
売上総利益	7,135,297	8,049,739
販売費及び一般管理費	7,018,372	7,619,112
営業利益	116,925	430,627
営業外収益		
受取利息	744	2,005
受取配当金	500	500
為替差益	92	—
持分法による投資利益	—	2,685
その他	2,252	2,350
営業外収益合計	3,589	7,540
営業外費用		
投資有価証券評価損	524	1,538
持分法による投資損失	39,439	—
その他	687	136
営業外費用合計	40,651	1,675
経常利益	79,864	436,492
特別利益		
新株予約権戻入益	371	530
関係会社株式売却益	37,463	—
受取和解金	—	22,293
受取保険金	—	10,535
その他	415	2,455
特別利益合計	38,249	35,814
特別損失		
固定資産除却損	11,517	1,666
減損損失	84,786	74,920
投資有価証券評価損	1,243	53,527
その他	5,768	3,639
特別損失合計	103,315	133,753
税金等調整前当期純利益	14,797	338,553
法人税、住民税及び事業税	31,950	106,378
法人税等調整額	△3,052	22,553
法人税等合計	28,898	128,932
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,100	209,620
非支配株主に帰属する当期純利益	15,407	9,411
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△29,507	200,209



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,100	209,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,263
その他の包括利益合計	—	△1,263
包括利益	△14,100	208,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29,507	198,945
非支配株主に係る包括利益	15,407	9,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,222	2,198,537	882,602	△704,278	3,576,084
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,155	9,155			18,310
剰余金の配当			△65,412		△65,412
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,507		△29,507
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	9,155	9,155	△94,920	△57	△76,667
当期末残高	1,208,377	2,207,693	787,682	△704,335	3,499,416

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,651	326,176	3,909,912
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			18,310
剰余金の配当			△65,412
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,507
自己株式の取得			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415	15,407	14,992
当期変動額合計	△415	15,407	△61,675
当期末残高	7,236	341,583	3,848,237

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208,377	2,207,693	787,682	△704,335	3,499,416
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,043	4,043			8,086
剰余金の配当			△26,252		△26,252
親会社株主に帰属する当期純利益			200,209		200,209
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,043	4,043	173,957	△56	181,987
当期末残高	1,212,420	2,211,736	961,639	△704,392	3,681,404

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	7,236	341,583	3,848,237
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					8,086
剰余金の配当					△26,252
親会社株主に帰属する当期純利益					200,209
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,263	△1,263	△549	9,411	7,598
当期変動額合計	△1,263	△1,263	△549	9,411	189,585
当期末残高	△1,263	△1,263	6,687	350,994	4,037,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,797	338,553
減価償却費	164,290	174,227
減損損失	84,786	74,920
のれん償却額	37,826	13,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,194	△8,574
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,615	595
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,741	1,747
受取利息及び受取配当金	△1,244	△2,505
持分法による投資損益(△は益)	39,439	△2,685
為替差損益(△は益)	△92	—
固定資産除却損	11,517	1,666
投資有価証券評価損益(△は益)	1,767	55,066
関係会社株式売却損益(△は益)	△37,463	—
新株予約権戻入益	△371	△530
売上債権の増減額(△は増加)	△152,537	37,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,356	60,382
仕入債務の増減額(△は減少)	193,390	39,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,108	58,125
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46,134	11,786
未払費用の増減額(△は減少)	△87,651	△15,498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,048	24,744
その他の固定資産の増減額(△は増加)	25,665	22,726
小計	138,794	884,155
利息の受取額	1,216	836
法人税等の支払額	△284,333	△25,607
法人税等の還付額	1,404	75,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,919	935,121

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△70,203	△30,001
関係会社株式の取得による支出	△40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,987	△5,817
無形固定資産の取得による支出	△269,312	△219,843
事業譲受による支出	△67,208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16,036	—
長期貸付金の回収による収入	9,005	9,460
差入保証金の差入による支出	△150,000	△100
差入保証金の回収による収入	9,000	2,000
敷金の差入による支出	△13,916	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,659	△244,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△57	△56
配当金の支払額	△65,413	△26,346
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,266	8,067
その他	△624	△2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,828	△20,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△813,407	670,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,549	1,741,142
現金及び現金同等物の期末残高	1,741,142	2,411,206

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション」は、主に広告商品の企画・販売・掲載及びその他の法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマサービス」は、主に一般消費者向けにeコマース関連及び会員向けサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,563,743	11,306,454	14,870,198	—	14,870,198
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,414	12,280	69,694	△69,694	—
計	3,621,158	11,318,734	14,939,893	△69,694	14,870,198
セグメント利益	451,837	46,395	498,233	△381,307	116,925
その他の項目					
減価償却費	24,626	111,229	135,855	28,434	164,290
のれん償却費	3,279	34,547	37,826	—	37,826
持分法投資損失	—	39,439	39,439	—	39,439
減損損失	—	84,786	84,786	—	84,786

- (注) 1. セグメント利益の調整額△381,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,585,527	12,019,117	15,604,645	—	15,604,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,850	6,179	49,030	△49,030	—
計	3,628,378	12,025,297	15,653,675	△49,030	15,604,645
セグメント利益	490,764	269,270	760,034	△329,407	430,627
その他の項目					
減価償却費	34,385	115,398	149,784	24,442	174,227
のれん償却費	4,081	9,281	13,363	—	13,363
持分法投資利益	—	2,685	2,685	—	2,685
減損損失	—	74,920	74,920	—	74,920

- (注) 1. セグメント利益の調整額△329,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	84,786	—	84,786

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	74,920	—	74,920

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	3,279	34,547	—	37,826
当期末残高	26,441	16,904	—	43,345

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	4,081	9,281	—	13,363
当期末残高	19,734	—	—	19,734

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	266.60円	279.96円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△2.25円	15.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	15.00円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△29,507	200,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△29,507	200,209
普通株式の期中平均株式数(株)	13,104,217	13,139,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	211,778
(うち新株予約権(株))	－	211,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2018年2月22日取締役会決議による有償ストック・オプション (普通株式 613,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。